

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月17日

会社名 静甲株式会社  
 コード番号 6286  
 (URL <http://www.seiko-co.com>)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 鈴木 恵子

問い合わせ先 責任者役職名 取締役  
 氏名 分部 清史

TEL (0543) 66-1106

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 鈴与株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 24.08%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,898	(△4.9)	237	(54.9)	270	(40.7)
17年9月中間期	12,506	(△0.0)	153	(△9.7)	192	(1.4)
18年3月期	26,103		497		557	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	115	(-)	22	02		
17年9月中間期	△124	(-)	△23	74		
18年3月期	101		15	45		

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 5,250,000株 17年9月中間期 5,250,000株 18年3月期 5,250,000株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	17,955		13,235		61.3	2,095	28	
17年9月中間期	18,184		10,745		59.1	2,046	83	
18年3月期	18,455		10,971		59.4	2,085	91	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 5,250,000株 17年9月中間期 5,250,000株 18年3月期 5,250,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	250	△225	△25		2,426			
17年9月中間期	232	△513	65		2,234			
18年3月期	1,003	△759	△266		2,427			

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	26,500		620		240	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 45円 71銭

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

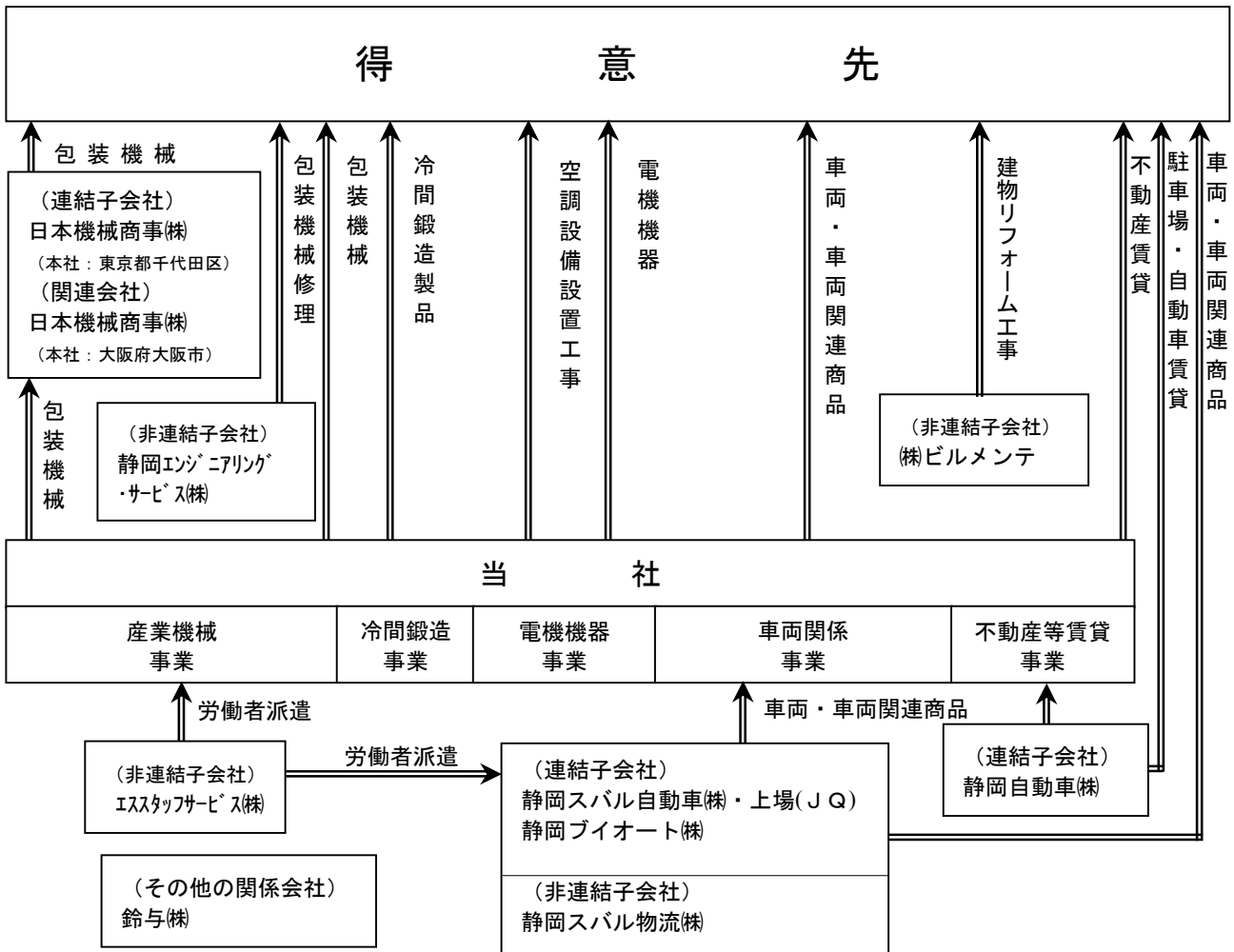
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社・子会社8社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。また、その他の関係会社の鈴与㈱が総合物流事業を行っております。

- 産業機械事業 ……当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社静岡エンジニアリング・サービス㈱が包装機械等の修理・改造等を行っております。
- 冷間鍛造事業 ……当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。
- 電機機器事業 ……当社が静岡県内を中心に空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。
- 車両関係事業 ……当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡ブイオート㈱・静岡スバル物流㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。
- 不動産等賃貸事業 ……当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループの事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐にわたっており、それぞれの事業において顧客満足度を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、お客さま、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存を念頭に置き活動を行っております。

中期的には次のとおり展開していく所存でございます。

- ① 産業機械事業はリーディングカンパニーをめざして、食品を中心に生活者の日常に必要な商品を製造するお客さまに価値ある製品を提供し、お客さまの繁栄に寄与し、お客さまとともに豊かな社会を創造していく。
- ② 冷間鍛造事業は高度な技術を応用して新分野への開拓をめざす。
- ③ 電機機器、車両関係の各種商品の販売分野及び不動産賃貸などの事業では、静岡県内のお客さまを中心に地域への貢献をめざす。

### (2) 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本としつつも、業績に応じた配当を行ってまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人株主の裾野を広げる意味で有用な施策であると理解しております。しかしながら、実施にあたっては業績、株価水準等を勘案し、投資単位引き下げにかかる費用とその効果について慎重に検討したうえで対処する必要があると考えており、現段階では具体的な施策及びその実施時期につきましては未定です。

### (4) 対処すべき課題

- ① 産業機械事業では、多様化するお客さまのニーズに対応する新製品の開発と事業分野の拡大をめざします。多品種生産向けパウチ充填シール機については、販売キャンペーンを継続して拡販に努めるとともに、新たに開発したボトルハンドリング技術を利用した充填機の商品化に取り組みます。事業分野の拡大では、これまでパートナーの販売強化などを通して医薬品業界において実績を積み重ねてきましたが、これからは業界におけるポジションの確立に取り組むため、来年6月に開催される医薬関連の展示会であるインターフェックス ジャパンへの出展を計画し、現在その準備を進めております。
- ② 冷間鍛造事業では、高い水準で推移している生産高に対応するため、潤滑処理装置の改造を中心とした設備投資を行って処理能力を増強し、増加する外注費の削減と製造リードタイムの短縮を図ります。さらに今後は老朽化した設備の更新も行い、品質の向上と作業の安全性確保に努めてまいります。
- ③ 電機機器事業では、F A関連機器を中心とした電機機器の売上拡大のため、県内西部地区での販売強化に継続的に取り組むとともに、東部地区における営業拠点の再構築を検討してまいります。また、新たに導入した販売店とのEDI取引（電子商取引）システムを活用して事務コストの削減とスピードアップを図ってまいります。
- ④ 車両関係事業では、新車販売の業績回復を図るため、昨年導入いたしました新情報システム「パートナー21」を活用して既存顧客への買替販売に注力します。また、販売担当者研修により一人ひとりの提案力などのレベルアップを推進するほか、ロールプレイングを中心とした職種別研修や、店舗ごとに行われる勉強会を通じて接客対応力の向上を図ってまいります。また、来店されたお客さまへの声かけや日常的な店舗美化といった基本的な心配りの醸成にも注力してまいります。

### (5) 親会社等に関する事項

#### ① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株式が 上場されている証券取引所等
鈴与株式会社	その他の関係会社	24.08	なし

- ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係  
当社と鈴与(株)の間では取締役の兼務はなく、鈴与(株)から従業員の受け入れも行っておりません。取引は一般的な営業取引が主体であり、その他の面でも特筆すべき事項はなく、当社は上場会社としての独立性を確保しております。

### (6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するとともに、所得環境及び雇用環境の改善から個人消費も緩やかながら改善傾向を示すなど、景気は全体として着実な回復基調にありました。

しかしながら、当社グループの連結売上高の多くを占める車両関係事業が属する自動車業界においては、輸出は好調なもの、国内販売では軽自動車を除き新車販売台数が前年割れを続けるという厳しい販売環境にありました。静岡県内においても同様に状況は厳しく、車両関係事業以外の事業では前中間連結会計期間の実績を上回る売上高をあげることができましたが、スバル新車販売部門の販売台数が計画を大きく下回り、売上高は11億8,998百万円（前中間連結会計期間比4.9%減）となりました。

利益面では、産業機械事業で前中間連結会計期間に比べ工場の生産高が増加して利益率が改善されたため、経常利益は2億7千万円（前中間連結会計期間比40.7%増）、中間純利益は1億1千5百万円（前中間連結会計期間は減損会計の適用に伴う減損損失1億6千6百万円を特別損失に計上したため1億2千4百万円の中間純損失）となり、減収増益となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、産業機械事業では、包装機械の大型充填ライン設備で受注延期になった物件がありました。液晶関連の製造設備など包装機械以外の産業機械分野や包装機械の改造工事の受注に積極的に努めた結果、売上高は前中間連結会計期間を上回る21億2千7百万円（前中間連結会計期間比9.1%増）となりました。前連結会計期間に比べ工場の操業が安定したこと、利益率の良い改造工事案件が増加したことで営業利益は1億9千万円（前中間連結会計期間比56.0%増）となりました。

冷間鍛造事業では、主力である電動工具部品と自動車部品が順調に推移して受注が増加するなか、見積もり提出期間を短縮して迅速な対応に努めました。加えて、お客さまの希望納期に応えられるよう生産工程の改善や設備の計画的な保全を実施し、生産効率の向上に取り組んだ結果、売上高は9億7千6百万円（前中間連結会計期間比8.0%増）、営業利益は1億5千4百万円（前中間連結会計期間比16.1%増）となりました。

電機機器事業では、半導体関連の製造装置メーカーを中心として、県内製造業向けにFA関連機器の需要が好調に推移しました。その結果、ガスタービン発電機などの大型電機設備機器で受注延期になった物件があったものの、電機機器事業全体で売上高は20億7百万円（前中間連結会計期間比6.5%増）、営業利益は1億2千7百万円（前中間連結会計期間比15.2%増）となりました。

車両関係事業では、連結子会社の静岡スバル自動車㈱において、小型・普通乗用車の需要減少に加え、6月に発売した新型軽自動車「ステラ」の売れ行きが期待したほどには伸びず、売上高は6億7千3百万円（前中間連結会計期間比12.7%減）、営業利益は1千9百万円（前中間連結会計期間比72.2%減）と厳しい状況となりました。

不動産等賃貸事業では、所有不動産の賃貸契約に変更がありましたので売上高は6千4百万円（前中間連結会計期間比5.1%増）、営業利益は1千9百万円（前中間連結会計期間比28.3%増）となりました。

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億2千6百万円であり、前連結会計年度末から1百万円資金が減少（前中間連結会計期間は2億1千4百万円の資金が減少）いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が2億5千3百万円でありましたが、売上債権の減少による資金の増加及び仕入債務の減少による資金の減少等により、2億5千万円の資金が増加（前中間連結会計期間は2億3千2百万円の資金が増加）いたしました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、2億2千5百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は5億1千3百万円の資金が減少）いたしました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払等により、2千5百万円の資金が減少（前中間連結会計期間は6千5百万円の資金が増加）いたしました。

### (3) 通期の見通し

期後半につきましても、車両関係事業の新車販売では厳しい市場環境が続くことが予想されますが、冷間鍛造事業では引き続き電動工具部品及び自動車部品の受注が順調に推移し、また電機機器事業でもF A関連機器を中心とした現在の堅調な業績が持続することが見込まれます。

このような状況のなか、通期の業績につきましては、売上高265億円（前連結会計年度比1.5%増）を見込み、経常利益は6億2千万円（前連結会計年度比11.3%増）、当期純利益は2億4千万円（前連結会計年度比135.7%増、前連結会計年度は減損会計の適用に伴う減損損失1億6千6百万円を特別損失として計上）を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社グループで判断したものであります。

#### ① 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機㈱から、また、車両関係事業においては主に富士重工業㈱及びダンロップファルケンタイヤ㈱から商品の供給を受けておりますので、競合メーカーの新製品投入等により当社取扱商品の競争力が低下したり、仕入先メーカーの商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

#### ④ 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2000の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために薬剤を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、法規制への対応に止まらず、平成18年4月にISO14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が不可能となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

#### ⑥ 情報流出のリスクについて

当社グループは、事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、その取り扱いに細心の注意を払っており、これまで情報の流出による問題は発生しておりません。引き続き更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、万一、想定されている東海地震が発生した場合には、被害を受ける可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※4	2,239,878		2,431,287		2,432,305		
2 受取手形及び売掛金		3,453,284		3,531,668		4,001,220		
3 たな卸資産		1,988,950		1,653,336		1,488,193		
4 その他		419,259		418,244		472,920		
貸倒引当金		△5,641		△4,875		△6,285		
流動資産合計		8,095,730	44.5	8,029,661	44.7	8,388,354	45.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	2,616,561		2,650,918		2,740,722		
(2) 土地	※2	3,924,686		3,924,686		3,924,686		
(3) その他		1,007,914	7,549,163	803,900	7,379,506	811,236	7,476,646	40.5
2 無形固定資産			104,629		89,752		96,194	0.5
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,930,857		1,967,949		2,015,498		
(2) その他		519,464		496,214		487,181		
貸倒引当金		△15,193	2,435,127	△7,854	2,456,310	△7,914	2,494,765	13.5
固定資産合計			10,088,920		9,925,569		10,067,606	54.5
資産合計			18,184,651		17,955,230		18,455,961	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2	2,040,019		1,676,031		2,199,933		
2 短期借入金	※2	329,804		205,450		128,304		
3 賞与引当金		386,206		360,959		379,447		
4 その他		695,241		767,106		736,305		
流動負債合計			3,451,271		3,009,548		3,443,990	18.7
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	305,078		203,424		240,426		
2 退職給付引当金		1,246,416		1,251,471		1,288,145		
3 役員退職慰労金引当金		101,912		74,783		113,802		
4 その他		105,510		180,520		196,572		
固定負債合計			1,758,917		1,710,199		1,778,946	9.6
負債合計			5,210,189		4,719,747		5,222,937	28.3
(少数株主持分)								
少数株主持分			2,228,587		—		2,261,287	12.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I		1,337,000	7.4	—	—	1,337,000	7.3
II		1,242,814	6.8	—	—	1,242,814	6.7
III		7,482,566	41.1	—	—	7,667,031	41.5
IV		683,492	3.8	—	—	724,890	3.9
		10,745,874	59.1	—	—	10,971,737	59.4
		18,184,651	100.0	—	—	18,455,961	100.0
(純資産の部)							
I							
1		—	—	1,337,000	7.5	—	—
2		—	—	1,242,814	6.9	—	—
3		—	—	7,719,993	43.0	—	—
		—	—	10,299,808	57.4	—	—
II							
1		—	—	700,418	3.9	—	—
		—	—	700,418	3.9	—	—
III		—	—	2,235,256	12.4	—	—
		—	—	13,235,482	73.7	—	—
		—	—	17,955,230	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		12,506,633	100.0		11,898,486	100.0		26,103,516	100.0	
II 売上原価			10,110,414	80.8		9,532,559	80.1		21,177,793	81.1	
売上総利益			2,396,219	19.2		2,365,927	19.9		4,925,723	18.9	
III 販売費及び一般管理 費			2,243,187	17.9		2,128,865	17.9		4,427,961	17.0	
営業利益			153,031	1.2		237,062	2.0		497,761	1.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,141			2,109			2,712		
2 受取配当金			19,953			20,570			31,432		
3 仕入割引			5,896			7,647			12,507		
4 受取手数料			3,521			3,932			7,472		
5 受取賃貸料		7,429			7,068			14,763			
6 その他		17,056	54,998	0.4	9,767	51,096	0.4	24,901	93,790	0.4	
V 営業外費用											
1 支払利息		5,366			3,788			9,868			
2 売上割引		7,981			11,983			18,694			
3 手形売却損		1,475			446			1,861			
4 たな卸資産評価損		69			174			94			
5 その他		1,021	15,914	0.1	1,481	17,874	0.1	3,805	34,325	0.1	
経常利益			192,116	1.5		270,283	2.3		557,227	2.1	
VI 特別利益											
1 前期損益修正益	※ 2	1,804			—			1,804			
2 固定資産売却益	※ 3	—			—			123			
3 投資有価証券売却 益		6,782			110			120,198			
4 貸倒引当金戻入額		9,163			1,470			11,585			
5 ゴルフ会員権売却 益		—	17,749	0.1	—	1,580	0.0	—	133,712	0.5	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※ 4	3,904			27			4,342			
2 固定資産除却損	※ 5	41,666			17,902			71,279			
3 退職慰労金		43,746			—			43,746			
4 減損損失	※ 6	166,416	255,734	2.0	—	17,929	0.2	166,416	285,784	1.1	
税金等調整前中間(当期) 純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			△45,868	△0.4		253,934	2.1		405,154	1.6	
法人税、住民税及び 事業税		26,667			133,487			128,000			
法人税等調整額		28,238	54,906	0.4	△1,772	131,715	1.1	105,898	233,898	0.9	
少数株主利益			23,874	0.2		6,581	0.0		69,441	0.3	
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△124,650	△1.0		115,637	1.0		101,814	0.4	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,242,814		1,242,814
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,242,814		1,242,814
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,686,498		7,686,498
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		—	—	101,814	101,814
III 利益剰余金減少高					
1 中間純損失		124,650			
2 配当金		42,000		84,000	
3 役員賞与		37,280	203,931	37,280	121,280
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			7,482,566		7,667,031

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,667,031	10,246,846
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△42,000	△42,000
役員賞与(注)			△20,675	△20,675
中間純利益			115,637	115,637
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	52,961	52,961
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,719,993	10,299,808

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	724,890	2,261,287	13,233,024
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△42,000
役員賞与(注)			△20,675
中間純利益			115,637
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△24,472	△26,030	△50,503
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△24,472	△26,030	2,458
平成18年9月30日 残高 (千円)	700,418	2,235,256	13,235,482

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△)		△45,868	253,934	405,154
2 減価償却費		206,292	208,891	433,823
3 減損損失		166,416	—	166,416
4 固定資産除却損		41,666	17,902	71,279
5 貸倒引当金の減少額		△9,163	△1,470	△15,798
6 賞与引当金の減少額		△37,502	△18,488	△44,261
7 退職給付引当金の増 加額		55,817	23,325	37,546
8 役員退職慰労引当 金の減少額		△223,892	△39,019	△212,002
9 受取利息及び受取配 当金		△21,094	△22,679	△34,145
10 支払利息		5,366	3,788	9,868
11 為替差損		0	—	592
12 固定資産売却益		—	—	△123
13 固定資産売却損		3,904	27	4,342
14 投資有価証券売却益		△6,782	△110	△120,198
15 売上債権の減少額		981,227	420,381	413,219
16 たな卸資産の減少額 (△増加額)		47,858	△60,223	701,026
17 その他の資産の減少 額		67,141	8,337	5,953
18 仕入債務の減少額		△664,590	△527,532	△505,643
19 その他の負債の増加 額 (△減少額)		△33,300	47,074	△3,380
20 未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△6,135	△10,206	10,528
21 役員賞与の支払額		△41,650	△24,300	△41,650
小計		485,712	279,633	1,282,547
22 利息及び配当金の受 取額		21,094	22,668	34,145
23 利息の支払額		△5,846	△3,719	△10,296
24 法人税等の支払額		△268,020	△48,035	△302,401
営業活動による キャッシュ・フロー		232,939	250,547	1,003,994

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	△437,395	△203,862	△781,368
2	有形固定資産の除却による支出	△12,624	△9,445	△30,584
3	有形固定資産の売却による収入	6,547	20	6,570
4	投資有価証券の取得による支出	△1,520	△1,566	△53,365
5	投資有価証券の売却による収入	11,434	400	179,492
6	その他投資の取得による支出	△84,281	△18,767	△86,545
7	その他投資の回収による収入	4,075	7,455	6,102
	投資活動による キャッシュ・フロー	△513,765	△225,765	△759,699
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金純増加額 (△減少額)	130,000	103,796	△70,000
2	長期借入れによる収入	93,000	37,002	93,000
3	長期借入金の返済による支出	△91,141	△100,654	△157,293
4	配当金の支払額	△41,808	△41,872	△83,686
5	少数株主への配当金の支払額	△24,072	△24,072	△48,144
	財務活動による キャッシュ・フロー	65,978	△25,800	△266,123
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—	△592
V	現金及び現金同等物の減少額	△214,847	△1,018	△22,419
VI	現金及び現金同等物の期首残高	2,449,725	2,427,305	2,449,725
VII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,234,878	2,426,287	2,427,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区) 静岡自動車(株) 静岡スバル自動車(株) 静岡ブイオート(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ 静岡スバル物流(株) エススタッフサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ 静岡スバル物流(株) エススタッフサービス(株)</p> <p>② 関連会社 日本機械商事(株) (本社：大阪府大阪市) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 同左</p> <p>② 関連会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 同左</p> <p>② 関連会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>i 商品</p> <p>A 車両関係事業        個別法による原価法</p> <p>B その他        移動平均法による原価法</p> <p>ii 製品・仕掛品</p> <p>A 産業機械事業        個別法による原価法        ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法</p> <p>B 冷間鍛造事業        総平均法による原価法</p> <p>iii 原材料        移動平均法による原価法</p> <p>iv 未成工事支出金        個別法による原価法</p> <p>v 貯蔵品        最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が166,416千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が166,416千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(連結子会社の会計処理方法の変更) 連結子会社の静岡スバル自動車㈱は、平成17年4月1日から富士重工業㈱の車両販売特約店の基幹システムを導入しました。これは、経理業務の効率化並びに経営データの活用等による迅速な経営判断を行うためのものです。 この新システム導入により、連結子会社静岡スバル自動車㈱及び静岡ブイオート㈱は、下記のとおり会計処理を変更しました。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。  (1) 試乗車及び展示車の処理方法 試乗車及び展示に使用する車両については、従来、たな卸資産として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」として計上することといたしました。この変更は、試乗車及び展示車が販売活動のために所有、使用されているという実態に基づいて、資産科目を適切に表示することを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、有形固定資産の「その他」は154,074千円増加し、たな卸資産は同額減少しております。なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結子会社の会計処理方法の変更) 連結子会社の静岡スバル自動車㈱は、平成17年4月1日から富士重工業㈱の車両販売特約店の基幹システムを導入しました。これは、経理業務の効率化並びに経営データの活用等による迅速な経営判断を行うためのものです。 この新システム導入により、連結子会社静岡スバル自動車㈱及び静岡ブイオート㈱は、下記のとおり会計処理を変更しました。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。  (1) 試乗車及び展示車の処理方法 試乗車及び展示に使用する車両については、従来、たな卸資産として計上しておりましたが、当連結会計年度より有形固定資産の「機械装置及び運搬具」として計上することといたしました。この変更は、試乗車及び展示車が販売活動のために所有、使用されているという実態に基づいて、資産科目を適切に表示することを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」は161,404千円増加し、たな卸資産は同額減少しております。なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(2) 車両売上の収益認識基準</p> <p>車両売上の収益認識時点については、従来、納車時としておりましたが、当中間連結会計期間より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることといたしました。この変更は、取引を裏付ける説得力のある証拠により、客観性を高め、期間損益計算の適正化を図ること及び売上処理の迅速化を目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高が534,254千円、売上原価が466,965千円、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ67,289千円増加し、税金等調整前中間純損失は同額減少しております。なお、当中間連結会計期間は期末日の翌日が大安吉日であったために当日に納車が集中し、前中間連結会計期間と比べて登録完了済の未納車が増加したことも大きな要因であります。</p> <p>(3) 受取奨励金の処理方法</p> <p>受取奨励金については、従来、連結子会社静岡スバル自動車(株)及び静岡ブイオート(株)が業販店等に支払う当該費用と相殺処理をしておりましたが、当中間連結会計期間より売上高に計上することといたしました。この変更は、他の奨励金の処理との統一化を図ることにより、販売活動に基づく収益の実態をより適切に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高が42,362千円、売上原価が32,717千円、売上総利益が9,645千円、販売費及び一般管理費が9,645千円増加しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 製造原価の一部範囲の変更</p> <p>従来、製造原価に計上していた費用の一部について、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。この変更は、基幹システム導入に伴い、原価の範囲を見直した結果、売上高と売上原価をより直接的に対応させることを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上原価が108,934千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(2) 車両売上の収益認識基準</p> <p>車両売上の収益認識時点については、従来、納車時としておりましたが、当連結会計年度より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることといたしました。この変更は、取引を裏付ける説得力のある証拠により、客観性を高め、期間損益計算の適正化を図ること及び売上処理の迅速化を目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高が514,710千円、売上原価が459,011千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ55,699千円増加しております。</p> <p>(3) 受取奨励金の処理方法</p> <p>受取奨励金については、従来、連結子会社静岡スバル自動車(株)及び静岡ブイオート(株)が販売特約店等に支払う当該費用と相殺処理をしておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上することといたしました。この変更は、他の奨励金の処理との統一化を図ることにより、販売活動に基づく収益の実態をより適切に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高が76,999千円、売上原価が56,017千円、売上総利益が20,981千円、販売費及び一般管理費が20,981千円増加しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 製造原価の一部範囲の変更</p> <p>従来、製造原価に計上していた費用の一部について、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。この変更は、基幹システム導入に伴い、原価の範囲を見直した結果、売上高と売上原価をより直接的に対応させることを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上原価が197,588千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,000,226千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 5,969,030千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 ・担保に供している資産 建物及び構築物 571,743千円 土地 125,316千円 計 697,059千円</p> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 160,000千円 長期借入金 150,500千円 計 310,500千円</p> <p>3 受取手形割引高は、86,784千円であります。 受取手形裏書譲渡高は、9,980千円であります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 6,108,354千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 ・担保に供している資産 建物及び構築物 555,289千円 土地 125,316千円 計 680,605千円</p> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 160,000千円 長期借入金 127,700千円 計 287,700千円</p> <p>3 受取手形割引高は、61,466千円であり ます。 _____</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 75,637千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 6,012,580千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 ・担保に供している資産 建物及び構築物 572,580千円 土地 125,316千円 計 697,896千円</p> <p>・上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 160,000千円 短期借入金 22,800千円 長期借入金 116,300千円 計 299,100千円</p> <p>3 _____ _____</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>735,004千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>207,226千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>64,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>11,497千円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益 1,804千円は、過年度収益計上追加額であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,789千円</td></tr> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>68千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>46千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,904千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29,105千円</td></tr> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>1,573千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>7,765千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3,223千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,666千円</td></tr> </table>	給与	735,004千円	賞与引当金繰入額	207,226千円	退職給付引当金繰入額	64,558千円	役員退職慰労金引当金繰入額	11,497千円	建物及び構築物	3,789千円	その他(機械装置及び運搬具)	68千円	その他(工具、器具及び備品)	46千円	計	3,904千円	建物及び構築物	29,105千円	その他(機械装置及び運搬具)	1,573千円	その他(工具、器具及び備品)	7,765千円	無形固定資産	3,223千円	計	41,666千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>714,941千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>180,758千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>42,115千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>10,014千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16,042千円</td></tr> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>1,231千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>628千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,902千円</td></tr> </table>	給与	714,941千円	賞与引当金繰入額	180,758千円	退職給付引当金繰入額	42,115千円	役員退職慰労金引当金繰入額	10,014千円	その他(機械装置及び運搬具)	27千円	計	27千円	建物及び構築物	16,042千円	その他(機械装置及び運搬具)	1,231千円	その他(工具、器具及び備品)	628千円	計	17,902千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>1,472,995千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>205,016千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>100,124千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>23,387千円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益 1,804千円は、過年度収益計上追加額であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>123千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>123千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,789千円</td></tr> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>94千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>46千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(長期前払費用)</td><td>412千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,342千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54,376千円</td></tr> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>4,711千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>8,634千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3,556千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,279千円</td></tr> </table>	給与	1,472,995千円	賞与引当金繰入額	205,016千円	退職給付引当金繰入額	100,124千円	役員退職慰労金引当金繰入額	23,387千円	その他(機械装置及び運搬具)	123千円	その他(工具、器具及び備品)	0千円	計	123千円	建物及び構築物	3,789千円	その他(機械装置及び運搬具)	94千円	その他(工具、器具及び備品)	46千円	投資その他の資産(長期前払費用)	412千円	計	4,342千円	建物及び構築物	54,376千円	その他(機械装置及び運搬具)	4,711千円	その他(工具、器具及び備品)	8,634千円	無形固定資産	3,556千円	計	71,279千円
給与	735,004千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	207,226千円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	64,558千円																																																																																	
役員退職慰労金引当金繰入額	11,497千円																																																																																	
建物及び構築物	3,789千円																																																																																	
その他(機械装置及び運搬具)	68千円																																																																																	
その他(工具、器具及び備品)	46千円																																																																																	
計	3,904千円																																																																																	
建物及び構築物	29,105千円																																																																																	
その他(機械装置及び運搬具)	1,573千円																																																																																	
その他(工具、器具及び備品)	7,765千円																																																																																	
無形固定資産	3,223千円																																																																																	
計	41,666千円																																																																																	
給与	714,941千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	180,758千円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	42,115千円																																																																																	
役員退職慰労金引当金繰入額	10,014千円																																																																																	
その他(機械装置及び運搬具)	27千円																																																																																	
計	27千円																																																																																	
建物及び構築物	16,042千円																																																																																	
その他(機械装置及び運搬具)	1,231千円																																																																																	
その他(工具、器具及び備品)	628千円																																																																																	
計	17,902千円																																																																																	
給与	1,472,995千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	205,016千円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	100,124千円																																																																																	
役員退職慰労金引当金繰入額	23,387千円																																																																																	
その他(機械装置及び運搬具)	123千円																																																																																	
その他(工具、器具及び備品)	0千円																																																																																	
計	123千円																																																																																	
建物及び構築物	3,789千円																																																																																	
その他(機械装置及び運搬具)	94千円																																																																																	
その他(工具、器具及び備品)	46千円																																																																																	
投資その他の資産(長期前払費用)	412千円																																																																																	
計	4,342千円																																																																																	
建物及び構築物	54,376千円																																																																																	
その他(機械装置及び運搬具)	4,711千円																																																																																	
その他(工具、器具及び備品)	8,634千円																																																																																	
無形固定資産	3,556千円																																																																																	
計	71,279千円																																																																																	
<p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>静岡県静岡市葵区</td><td>166,416千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>上記の土地は、市場価格が著しく下落しているため土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は、路線価を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円	<p>※6 _____</p>	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>静岡県静岡市葵区</td><td>66,416千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>上記の土地は、市場価格が著しく下落しているため土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は、路線価を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	66,416千円																																																																
用途	種類	場所	金額																																																																															
遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円																																																																															
用途	種類	場所	金額																																																																															
遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	66,416千円																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
普通株式	5,250	—	—	5,250

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 第104回定時株主総会	普通株式	42	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当 り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	42	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,239,878千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta$ 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,234,878千円</u>	現金及び預金勘定 2,431,287千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta$ 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,426,287千円</u>	現金及び預金勘定 2,432,305千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta$ 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,427,305千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 その他(工具、器具及び備品)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 その他(工具、器具及び備品)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 その他(工具、器具及び備品)
(1) 取得価額相当額 3,318千円 (2) 減価償却累計額相当額 1,027千円 (3) 中間連結会計期間末残高相当額 2,291千円	(1) 取得価額相当額 3,318千円 (2) 減価償却累計額相当額 1,501千円 (3) 中間連結会計期間末残高相当額 1,817千円	(1) 取得価額相当額 3,318千円 (2) 減価償却累計額相当額 1,264千円 (3) 連結会計年度末残高相当額 2,054千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当中間連結会計期間においては、「支払利子込み法」により、算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当連結会計年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。
2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 474千円 1年超 1,817千円 合計 2,291千円	2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 474千円 1年超 1,343千円 合計 1,817千円	2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年以内 474千円 1年超 1,580千円 合計 2,054千円
なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当中間連結会計期間においては、「支払利子込み法」により、算定しております。	同左	なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、当連結会計年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 237千円 減価償却費相当額 237千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 237千円 減価償却費相当額 237千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 474千円 減価償却費相当額 474千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び連結会計年度末残高
その他(機械装置及び運搬具)	その他(機械装置及び運搬具)	その他(機械装置及び運搬具)
(1) 取得価額 7,757千円	(1) 取得価額 8,140千円	(1) 取得価額 8,140千円
(2) 減価償却累計額 5,686千円	(2) 減価償却累計額 5,226千円	(2) 減価償却累計額 4,594千円
(3) 中間連結会計期間末残高 2,070千円	(3) 中間連結会計期間末残高 2,914千円	(3) 連結会計年度末残高 3,546千円
2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額
1年以内 1,220千円	1年以内 2,132千円	1年以内 2,132千円
1年超 3,421千円	1年超 5,013千円	1年超 6,079千円
合計 4,642千円	合計 7,145千円	合計 8,211千円
なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条で準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、当中間連結会計期間においては、「受取利子込み法」により、算定しております。	同左	なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、当連結会計年度においては、「受取利子込み法」により、算定しております。
3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費
(1) 受取リース料 640千円	(1) 受取リース料 1,096千円	(1) 受取リース料 1,653千円
(2) 減価償却費 449千円	(2) 減価償却費 632千円	(2) 減価償却費 1,257千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	583,257	1,764,431	1,181,173

- 3 時価評価されていない主な有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	107,474

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	582,027	1,801,813	1,219,786

- 3 時価評価されていない主な有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	107,184

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	580,460	1,849,071	1,268,610

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	107,474

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループ（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、余資運用目的で複合金融商品である他社株転換条項付社債を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、安全性を優先し、取締役会の承認を得た上で、効率的な資金運用を図っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、担当部門にて起案し、取締役会の承認を得て行っております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループ（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	産業機械事業 （千円）	冷間鍛造事業 （千円）	電機機器事業 （千円）	車両関係事業 （千円）	不動産等賃貸 事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,950,829	904,246	1,885,651	7,704,930	60,976	12,506,633	—	12,506,633
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	1,266	6,070	13,941	21,278	△21,278	—
計	1,950,829	904,246	1,886,917	7,711,000	74,917	12,527,911	△21,278	12,506,633
営業費用	1,829,026	770,781	1,776,533	7,640,427	59,789	12,076,558	277,043	12,353,601
営業利益	121,803	133,464	110,384	70,572	15,128	451,353	△298,321	153,031

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

- 2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は301,778千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

3 会計処理方法の変更

(1) 車両売上の収益認識基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「車両関係事業」では、車両売上の収益認識時点を当中間連結会計期間より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることといたしました。この変更に伴い、従来の方と比較して、売上高が534,254千円、営業費用が466,965千円、営業利益が67,289千円増加しております。

(2) 受取奨励金の処理方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「車両関係事業」では、受取奨励金を当中間連結会計期間より売上高に計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方と比較して、売上高及び営業費用がそれぞれ42,362千円増加しております。なお、営業利益に与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	産業機械事業 （千円）	冷間鍛造事業 （千円）	電機機器事業 （千円）	車両関係事業 （千円）	不動産等賃貸 事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,127,431	976,277	2,007,355	6,723,362	64,058	11,898,486	—	11,898,486
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	725	—	4,335	19,253	14,816	39,131	△39,131	—
計	2,128,157	976,277	2,011,691	6,742,616	78,874	11,937,617	△39,131	11,898,486
営業費用	1,938,129	821,295	1,884,527	6,722,984	59,462	11,426,399	235,025	11,661,424
営業利益	190,027	154,982	127,163	19,631	19,412	511,218	△274,156	237,062

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

- 2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,842千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	産業機械事業 （千円）	冷間鍛造事業 （千円）	電機機器事業 （千円）	車両関係事業 （千円）	不動産等賃貸事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,566,973	1,820,447	3,784,270	15,807,805	124,019	26,103,516	—	26,103,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,080	—	2,759	15,721	31,259	57,819	△57,819	—
計	4,575,053	1,820,447	3,787,030	15,823,526	155,278	26,161,335	△57,819	26,103,516
営業費用	4,281,406	1,551,945	3,555,585	15,582,547	124,688	25,096,173	509,581	25,605,754
営業利益	293,646	268,502	231,444	240,978	30,590	1,065,162	△567,400	497,761

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

- 2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は567,873千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

3 会計処理方法の変更

(1) 車両売上の収益認識基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「車両関係事業」では、車両売上の収益認識時点を当連結会計年度より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることといたしました。この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高が514,710千円、営業費用が459,011千円、営業利益が55,699千円増加しております。

(2) 受取奨励金の処理方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「車両関係事業」では、受取奨励金を当連結会計年度より売上高に計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上高及び営業費用がそれぞれ76,966千円増加しております。なお、営業利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,046円83銭 1株当たり中間純損失 金額 23円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,095円28銭 1株当たり中間純利益 金額 22円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,085円91銭 1株当たり当期純利益 金額 15円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△124,650	115,637	101,814
普通株主に帰属しない金額(利 益処分による役員賞与) (千円)	—	—	20,675
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円)	△124,650	115,637	81,138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,250	5,250	5,250

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前中間連結会計期間比 (%)
産業機械事業	1,930,410	13.5
冷間鍛造事業	1,006,410	10.0
合計	2,936,821	12.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高 (千円)	前中間連結会計期間比 (%)
産業機械事業	375,533	1.9
電機機器事業	1,433,845	13.4
車両関係事業	6,081,684	△10.1
合計	7,891,064	△6.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、仕入価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前中間連結会計期間比 (%)	受注残高 (千円)	前中間連結会計期間比 (%)
産業機械事業	1,949,206	△9.9	871,104	△30.7
冷間鍛造事業	947,114	8.9	141,688	△26.0
合計	2,896,321	△4.5	1,012,792	△30.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前中間連結会計期間比 (%)
産業機械事業	2,127,431	9.1
冷間鍛造事業	976,277	8.0
電機機器事業	2,007,355	6.5
車両関係事業	6,723,362	△12.7
不動産等賃貸事業	64,058	5.1
合計	11,898,486	△4.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。